

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月10日
【四半期会計期間】	第154期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	日本曹達株式会社
【英訳名】	Nippon Soda Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阿賀 英司
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目2番1号
【電話番号】	03（3245）6054（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 櫻井 宏通
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目2番1号
【電話番号】	03（3245）6054（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 櫻井 宏通
【縦覧に供する場所】	日本曹達株式会社大阪支店 （大阪市中央区高麗橋三丁目4番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第153期 第3四半期 連結累計期間	第154期 第3四半期 連結累計期間	第153期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年12月31日	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (百万円)	100,603	124,253	152,536
経常利益 (百万円)	8,579	20,849	16,512
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	5,692	13,275	12,683
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,563	16,772	15,182
純資産額 (百万円)	150,585	168,846	158,298
総資産額 (百万円)	235,549	265,095	245,585
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	203.80	476.25	454.39
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.4	63.0	63.5

回次	第153期 第3四半期 連結会計期間	第154期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2021年10月1日 至2021年12月31日	自2022年10月1日 至2022年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	91.42	157.31

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行に伴い停滞している経済活動の持ち直しの動きが見られたものの、世界的な海上輸送の混乱や原燃料価格の上昇、および地政学リスクの高まりなどにより、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、長期経営ビジョン（2021年3月期～2030年3月期）および中期経営計画（2021年3月期～2023年3月期）を推進し、企業価値の向上に向けた諸施策に全力で取り組んでおります。

財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形、売掛金及び契約資産が減少したものの、棚卸資産の増加や、持分法による投資利益を計上したことなどによる投資有価証券の増加により、前連結会計年度末に比べ195億9百万円増加し、2,650億9千5百万円となりました。

負債につきましては、賞与引当金が減少したものの、借入金や支払手形及び買掛金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ89億6千1百万円増加し、962億4千8百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ105億4千8百万円増加し、1,688億4千6百万円となりました。この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は63.0%となりました。

経営成績

当第3四半期連結累計期間は、農業化学品事業や化学品事業、および商社事業において販売が増加するとともに、建設事業においてプラント建設工事が増加したことや、原燃料価格の大幅な上昇を踏まえて、販売価格の修正を実施したことなどにより、売上高は1,242億5千3百万円（前年同期比23.5%増）、営業利益は147億8千1百万円（前年同期比129.6%増）となりました。

経常利益は、持分法による投資利益が増加したことなどにより、208億4千9百万円（前年同期比143.0%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、132億7千5百万円（前年同期比133.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

[化学品事業]

カセイカリおよび周辺事業の構造改革の実施により、工業薬品やエコケア製品の販売が減少したものの、医薬品添加剤「N I S S O H P C」やK r Fフォトレジスト材料「V Pポリマー」、および二次電池材料などが伸長したこと、また、原燃料価格の大幅な上昇を踏まえて、販売価格の修正を実施したことにより、当累計期間の売上高は347億4千2百万円（前年同期比15.1%増）となりました。

[農業化学品事業]

海外における旺盛な需要により、殺虫剤「モスピラン」や殺菌剤「トップジンM」・「パンチョ」・「ピシロック」、および殺ダニ剤「ニッソラン」の輸出向けが伸長し、当累計期間の売上高は411億4千6百万円（前年同期比44.6%増）となりました。

[商社事業]

各種有機・無機薬品の増加により、当累計期間の売上高は297億4千5百万円（前年同期比12.1%増）となりました。

[運輸倉庫事業]

倉庫業は増加したものの、運送業の減少により、当累計期間の売上高は32億4千4百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

[建設事業]

プラント建設工事の増加により、当累計期間の売上高は80億7千2百万円（前年同期比63.1%増）となりました。

[その他]

当累計期間の売上高は73億1百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、40億2千3百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2022年12月23日開催の取締役会において、International Chemical Investors 4 S.E.の完全子会社であるInternational Chemical Investors XVI S.A.との間で、当社のフランス連結子会社であるAlkaline S.A.S.の全株式の譲渡を行うことを決議し、2023年1月19日に株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,747,667	28,747,667	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	28,747,667	28,747,667	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	28,747,667	-	29,166	-	18,148

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 863,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 27,741,900	277,419	-
単元未満株式	普通株式 142,467	-	-
発行済株式総数	28,747,667	-	-
総株主の議決権	-	277,419	-

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
日本曹達株式会社	東京都千代田区大手町 2 - 2 - 1	863,300	-	863,300	3.00
計	-	863,300	-	863,300	3.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,936	17,777
受取手形、売掛金及び契約資産	48,561	44,566
電子記録債権	3,947	4,547
棚卸資産	34,861	45,711
その他	3,716	7,297
貸倒引当金	11	13
流動資産合計	109,011	119,887
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,741	23,428
機械装置及び運搬具（純額）	21,442	19,777
工具、器具及び備品（純額）	2,020	2,272
土地	14,945	15,029
建設仮勘定	5,768	8,066
その他（純額）	1,246	1,432
有形固定資産合計	67,165	70,008
無形固定資産		
のれん	158	137
その他	4,810	4,132
無形固定資産合計	4,969	4,269
投資その他の資産		
投資有価証券	47,666	53,669
退職給付に係る資産	11,717	12,493
繰延税金資産	3,338	3,213
その他	1,718	1,555
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	64,439	70,929
固定資産合計	136,574	145,208
資産合計	245,585	265,095

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,093	21,215
電子記録債務	2,229	2,866
短期借入金	22,572	29,632
未払法人税等	2,248	1,698
賞与引当金	4,370	1,008
その他	6,769	7,382
流動負債合計	57,284	63,804
固定負債		
長期借入金	16,414	16,466
繰延税金負債	6,920	9,086
退職給付に係る負債	2,230	1,962
環境対策引当金	465	728
その他	3,971	4,200
固定負債合計	30,002	32,444
負債合計	87,287	96,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,166	29,166
資本剰余金	25,670	25,784
利益剰余金	96,399	103,674
自己株式	2,830	2,409
株主資本合計	148,406	156,216
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,257	9,820
繰延ヘッジ損益	14	322
為替換算調整勘定	5,184	76
退職給付に係る調整累計額	1,479	1,320
その他の包括利益累計額合計	7,537	10,894
非支配株主持分	2,354	1,735
純資産合計	158,298	168,846
負債純資産合計	245,585	265,095

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	100,603	124,253
売上原価	73,595	87,691
売上総利益	27,008	36,562
販売費及び一般管理費	20,570	21,781
営業利益	6,437	14,781
営業外収益		
受取利息	2	15
受取配当金	692	947
持分法による投資利益	1,189	4,510
為替差益	364	467
その他	526	798
営業外収益合計	2,775	6,740
営業外費用		
支払利息	211	209
その他	421	462
営業外費用合計	633	672
経常利益	8,579	20,849
特別利益		
固定資産売却益	0	78
投資有価証券売却益	31	116
その他	-	54
特別利益合計	32	249
特別損失		
減損損失	39	444
固定資産売却損	-	50
投資有価証券売却損	57	12
固定資産廃棄損	138	884
環境対策引当金繰入額	-	518
その他	30	207
特別損失合計	265	2,116
税金等調整前四半期純利益	8,346	18,982
法人税、住民税及び事業税	948	2,827
法人税等調整額	1,562	2,783
法人税等合計	2,510	5,611
四半期純利益	5,835	13,371
非支配株主に帰属する四半期純利益	143	95
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,692	13,275

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	5,835	13,371
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	437	1,447
繰延ヘッジ損益	148	19
為替換算調整勘定	183	697
退職給付に係る調整額	190	155
持分法適用会社に対する持分相当額	445	4,327
その他の包括利益合計	728	3,401
四半期包括利益	6,563	16,772
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,358	16,633
非支配株主に係る四半期包括利益	205	139

【注記事項】

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（株式給付信託（BBT））

当社は、取締役（社外取締役、非常勤取締役および監査等委員である取締役を除く。）、執行役員および参与（以下「役員等」という。）に対する株式報酬制度「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」を導入しておりましたが、下記譲渡制限付株式報酬制度の導入に伴い、2022年6月29日をもって終了しました。

1．取引の概要

本株式報酬制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、役員等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」という。）が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、役員等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として役員等の退任時とします。

2．信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末は188百万円、68,140株、当第3四半期連結会計期間末においては該当事項はありません。

当社は、2022年6月29日をもって株式給付信託（BBT）を終了し、株式給付信託（BBT）に係る信託契約の定めに従い、残余財産である当社株式64,040株を、会社法第155条第13号及び会社法施行規則第27条第1号の規定に従って2022年7月29日に無償で取得し、2022年8月2日開催の取締役会の決議に基づき、2022年8月31日に消却しました。

（譲渡制限付株式報酬制度）

当社は、2022年4月22日開催の取締役会の決議により、当社の取締役（監査等委員である取締役、社外取締役および非常勤取締役を除く。）、執行役員および参与を対象として、株主の皆様との一層の価値共有を進め、当社の企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。

なお、2022年7月6日開催の取締役会の決議に基づき、譲渡制限付株式報酬の割当として、2022年7月28日に自己株式18,696株の処分を実施いたしました。

（新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り）

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）（新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
Novus International, Inc.	10,894百万円	12,142百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 3 四半期連結累計期間に係る減価償却費 (のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。) 及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日)
減価償却費	6,300百万円	6,818百万円
のれんの償却額	22	22

(株主資本等関係)

前第 3 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	1,980	70	2021年 3 月31日	2021年 6 月30日	利益剰余金
2021年11月 4 日 取締役会	普通株式	1,536	55	2021年 9 月30日	2021年12月 6 日	利益剰余金

- (注) 1 . 2021年 6 月29日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式に対する配当金 4 百万円が含まれております。
- 2 . 2021年11月 4 日取締役会の決議による配当金の総額には、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式に対する配当金 3 百万円が含まれております。

当第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	3,491	125	2022年 3 月31日	2022年 6 月30日	利益剰余金
2022年11月 4 日 取締役会	普通株式	2,509	90	2022年 9 月30日	2022年12月 5 日	利益剰余金

- (注) 2022年 6 月29日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式に対する配当金 8 百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	化学品 事業	農業 化学品 事業	商社 事業	運輸倉庫 事業	建設 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	30,184	28,456	26,524	3,353	4,950	93,468	7,135	100,603	-	100,603
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	11,420	50	4,012	1,331	8,998	25,814	2,032	27,847	27,847	-
計	41,605	28,506	30,536	4,685	13,949	119,283	9,167	128,450	27,847	100,603
セグメント利益	2,237	1,169	943	536	849	5,736	783	6,519	82	6,437

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、非鉄金属事業及び環境開発事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	化学品 事業	農業 化学品 事業	商社 事業	運輸倉庫 事業	建設 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	34,742	41,146	29,745	3,244	8,072	116,952	7,301	124,253	-	124,253
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	10,927	54	8,437	1,180	3,664	24,264	1,880	26,145	26,145	-
計	45,670	41,201	38,183	4,425	11,736	141,216	9,182	150,398	26,145	124,253
セグメント利益	3,411	7,949	1,251	553	924	14,088	389	14,478	302	14,781

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、非鉄金属事業及び環境開発事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(1) 財又はサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	化学品 事業	農業 化学品 事業	商社 事業	運輸倉庫 事業	建設 事業	計		
製品販売	29,993	28,456	26,524	-	-	84,974	4,605	89,579
工事	-	-	-	-	4,950	4,950	-	4,950
その他のサービスの 提供	190	-	-	3,252	-	3,442	2,529	5,972
顧客との契約から生 じる収益	30,184	28,456	26,524	3,252	4,950	93,367	7,135	100,502
その他の収益	-	-	-	101	-	101	-	101
外部顧客への売上高	30,184	28,456	26,524	3,353	4,950	93,468	7,135	100,603

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、非鉄金属事業及び環境開発事業等を含んでおります。

(2) 地域別の内訳

(単位:百万円)

		報告セグメント						その他 (注)	合計
		化学品 事業	農業 化学品 事業	商社 事業	運輸倉庫 事業	建設 事業	計		
日本		16,261	8,984	21,141	3,252	4,943	54,582	7,115	61,697
海外	アジア	2,086	3,359	4,759	-	2	10,207	19	10,227
	欧州	7,988	9,026	304	-	-	17,318	-	17,318
	北米	3,598	3,532	289	-	4	7,425	-	7,425
	その他	249	3,553	30	-	-	3,832	-	3,832
顧客との契約から生 じる収益		30,184	28,456	26,524	3,252	4,950	93,367	7,135	100,502
その他の収益		-	-	-	101	-	101	-	101
外部顧客への売上高		30,184	28,456	26,524	3,353	4,950	93,468	7,135	100,603

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、非鉄金属事業及び環境開発事業等を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

（1）財又はサービスの種類別の内訳

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 （注）	合計
	化学品 事業	農業 化学品 事業	商社 事業	運輸倉庫 事業	建設 事業	計		
製品販売	34,531	41,139	29,745	-	-	105,416	4,856	110,272
工事	-	-	-	-	8,072	8,072	-	8,072
その他のサービスの 提供	211	7	-	3,122	-	3,341	2,445	5,786
顧客との契約から生 じる収益	34,742	41,146	29,745	3,122	8,072	116,830	7,301	124,131
その他の収益	-	-	-	122	-	122	-	122
外部顧客への売上高	34,742	41,146	29,745	3,244	8,072	116,952	7,301	124,253

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、非鉄金属事業及び環境開発事業等を含んでおります。

（2）地域別の内訳

（単位：百万円）

		報告セグメント						その他 （注）	合計
		化学品 事業	農業 化学品 事業	商社 事業	運輸倉庫 事業	建設 事業	計		
日本		17,073	9,544	23,588	3,122	8,060	61,388	7,231	68,620
海外	アジア	2,922	4,730	5,532	-	1	13,186	70	13,257
	欧州	10,367	13,069	264	-	9	23,711	-	23,711
	北米	4,303	6,655	335	-	0	11,296	-	11,296
	その他	76	7,145	25	-	-	7,246	-	7,246
顧客との契約から生 じる収益		34,742	41,146	29,745	3,122	8,072	116,830	7,301	124,131
その他の収益		-	-	-	122	-	122	-	122
外部顧客への売上高		34,742	41,146	29,745	3,244	8,072	116,952	7,301	124,253

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、非鉄金属事業及び環境開発事業等を含んでおります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	203円80銭	476円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	5,692	13,275
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利 益金額 (百万円)	5,692	13,275
普通株式の期中平均株式数 (千株)	27,929	27,875

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託 (BBT) 」に残存する当社の株式は、1 株当
たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1 株当
たり四半期純利益金額の算定上、控除した「株式給付信託 (BBT) 」の期中平均株式数は、前第 3 四半期連結
累計期間68,820株、当第 3 四半期連結累計期間27,256株であります。

(重要な後発事象)

(連結子会社の異動(株式譲渡))

当社は、2022年12月23日開催の取締役会において、当社のフランス連結子会社であり、金属ナトリウム、塩素などの製造および販売を行う事業会社であるMSSA S.A.S. (以下、「MSSA」といいます。)の親会社であるAlkaline S.A.S. (以下、「Alkaline社」といいます。)の全株式を、International Chemical Investors 4 S.E.の完全子会社であるInternational Chemical Investors XVI S.A. (以下、「ICI社」といいます。)に譲渡すること(以下、「本株式譲渡」といいます。)を決議し、2023年1月19日に株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 本株式譲渡の理由

当社グループは、長期経営ビジョン「かがくで、かがやく。2030」、ならびに3ヵ年の中期経営計画「かがくで、かがやく。Stage 1」(2021年3月期～2023年3月期)を策定し、強固な事業基盤の構築に向けた取り組みを進めております。同計画では、高付加価値事業の拡大に向けたリソース投入を強化し、また徹底した経営の効率化を進めることで、事業環境の変化に強く、安定した収益を生み出す事業ポートフォリオへの変革を進めることとしており、これらの取り組みの一環として、本株式譲渡に係る株式譲渡契約を締結いたしました。

2. 異動する連結子会社(Alkaline社)の概要

(1) 名称	Alkaline S.A.S.		
(2) 所在地	Pomblière 73600 Saint-Marcel, France		
(3) 代表者の役職・氏名	取締役社長 Dimitri Rimbert		
(4) 事業内容	金属ナトリウム、塩素などの製造および販売を行うMSSA S.A.S.の株式 100%を間接的に保有する持株会社		
(5) 資本金	10,909千ユーロ		
(6) 設立年月日	2001年 6 月 6 日		
(7) 大株主	当社100%		
(8) 当社と当該会社との関係	資本関係	当社が当該会社の発行済株式総数の100%を保有しております	
	人的関係	当社執行役員 1 名および当社社員 4 名が当該会社に出向または当該会社の役員を兼任しております	
	取引関係	当社は日曹商事株式会社を通じて当該会社より製品を購入しております	
(9) 当該会社の最近 3 年間の経営成績および財政状態			
決 算 期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
総 資 産	88,689千ユーロ	88,610千ユーロ	90,899千ユーロ
純 資 産	36,015千ユーロ	35,547千ユーロ	37,442千ユーロ
売 上 収 益	79,357千ユーロ	76,902千ユーロ	85,221千ユーロ
営 業 利 益	3,329千ユーロ	719千ユーロ	3,625千ユーロ

3. 本株式譲渡の相手方（ICI社）の概要

（１）名称	International Chemical Investors XVI S.A.	
（２）所在地	2A, rue des Capucins L-1313 Luxembourg	
（３）代表者の役職・氏名	sole director, Eduard Koster	
（４）事業内容	Alkaline S.A.S.の株式100%を取得する目的で設立された持株会社	
（５）資本金	30千ユーロ	
（６）設立年月日	2022年 9 月15日	
（７）大株主	International Chemical Investors 4 S.E. 100%	
（８）当社と当該会社との関係	資本関係	該当事項はありません
	人的関係	該当事項はありません
	取引関係	該当事項はありません

4. 本株式譲渡の概要

（１）異動前の所有割合	発行済株式総数の100%（21,819,722株）
（２）譲渡割合	発行済株式総数の100%（21,819,722株）
（３）譲渡価額	ICI社との守秘義務により、非開示とさせていただきます
（４）異動後の所有割合	0 %

5. 日程

- （１）株式譲渡契約締結日 2023年 1 月19日
- （２）本株式譲渡実行日 2023年 2 ～ 3 月（予定）

6. 今後の見通し

本株式譲渡により、Alkaline社と同社の子会社であるMSSA、およびその他連結子会社 3 社は、当社連結から除外されることになります。

なお、本株式譲渡の実行後も、当社および当社の子会社である日曹商事株式会社は、日本国内向けの金属ナトリウムの販売を継続いたします。

本株式譲渡による当社連結業績への影響につきましては現在精査中であります。

2 【その他】

2022年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....2,509百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....90円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年12月5日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月10日

日本曹達株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

池内 基明

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

甲斐 靖裕

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本曹達株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本曹達株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示さ

れていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。